

市民のくらし第一に

小林義孝

6月議会は6月13日から28日まで開かれました。一般質問は20日に行われ、私は①大型ホームセンター誘致について、②(仮称)里地・里山・里水保全活用条例について、③道路・通りに愛称を、の3点を取り上げました。

一般会計では重度心身障害者医療費の窓口無料制度廃止を前提とした新しいシステム構築のための予算が計上されたため、これに反対しました(裏面囲み記事)。

以下、私の一般質問①を中心には報告します。

行政のやることか

井倉地域で区画整理事業が進んでいるようですが、この事業についてはこれまで議会に説明がありません。市議会に説明があるべきかと想います。あらためて事業の目的、事業主体、市の関与、面的な財政的な規模、完成予定期と進捗状況、見通しについて説明を求めるものです。

というとつもない企業グループです。カインズホームも資本金32億6千万円、2011年2月期の売上高が3365億円です。地方のホームセンターが太刀打ちできる規模ではありません。さらに噂であればいいのですが、市が開発公社を通じて財政的に支援することです。

ターゲット誘致支援

32億6千万円、2011年2月期の売上高が3365億円です。地方のホームセンターが太刀打ちできる規模ではありません。さらに噂であればいいのですが、市が開発公社を通じて財政的に支援することです。

光る市の事業の歴史

さて、その中で気になるのは、こうした事業で採用される中核店の問題です。

私が耳にしたのはホールセンターカインズがその候補にあがつてているということです。カインズはインターネットで見るとベイシア・グループの一員で、ベイシア・グループは全体で700億円の売り上げ実績で、いま1兆円をめざしている

整備事業を経験してきました。それぞれ、土地再開発、再利用と別に重要な目的がありました。

小形山の大原の圃場整備では減歩政策で生み出した土地に大原工業団地を整備しました。厚原の圃場整備では同様に中心的な農道と連絡する牛石橋が建設されました。これは市立病院の建設前で、その後の平栗方面の人たちの病院利用に大きく貢

献しています。さらに同和対策小集落改良事業は副次的な課題はありませんでしたが、昭和58年に全国市街地再開発協会から表彰されました。

問題残した田原

記憶に新しい田原の区画整理事業の目的は都留文科大学前駅の建設でした。この事業で大学前駅が出来てこの周辺一帯は見違えるようになりました。しかし、この事業では県内資本ですが、オギノを中心とした誘致したために地元のスーパーが閉店に追い込まれましたさらに不況のもと、利用されない空き地も残っています。これらは再開発の陰の部分です。

地域経済に大打撃

さて、こうした土地の再開発・再利用事業の歴史を見ると、大型店との対応が行政の一つの重要なテーマとして浮かび上がります。というよりも、再開発事業のあるなしに関わらず、地域の発展と地域経済について、大型小売店の進出は各地で重大な問題となっています。

大型店と地方の商店街の住み分けを取り扱った結果、地方の中心商店街の衰退が進み、同時に地域経済の衰退も進みました。一部ではそのために大型店自身が撤退し地域の空洞化がいつそう進むといった事態も生まれています。くわえて、中にはブラック企業と呼ばれる深刻な雇用問題を生み出している大型店もあります。

問題残した田原

記憶に新しい田原の区画整理事業の目的は都留文科大学前駅の建設でした。この事業で大学前駅が出来てこの周辺一帯は見違えるようになりました。しかし、この事業では県内資本ですが、オギノを中心とした誘致したために地元のスーパーが閉店に追い込まれました。さらに不況のもと、利用されない空き地も残っています。これらは再開発の陰の部分です。

規制ない日本の異常

こうした状況はヨーロッパでも1970年代から80年代にかけて同じように進みました。しかし、ヨーロッパは90年代に方向転換を図り、国によって違います。が、多様な商業形態を保障するという観点から大型店を規制する商業調整、都市計画や国土利用の観点からまちづくりのために大型店を規制するなどの方式で転換を図りました。この結果アメリカを含む先進国の中で大型店の進出に規制がないという点で日本は特別な国になりました。

初めて聞く行政主導

日本で大型店出店の規制を取り扱ったのは1998年、大店法（大規模小売店舗立地法）を廃止し、大店立地法（大規模小売店舗立地法）に置き換えたことによります。その中心は、基本的に地方行政が大型店進出にトップをかける立場で関与出来なくなつたことです。

【市長答弁】 すでに、現在、井倉地域で進められております「井倉第2土地画整理事業」は、面的な基礎整備の遅れが目立ち、遊休地が多く残るこの地域に、地区画整理事業を導入し、共インフラの整備と良好な市街地を形成することにより、土地の有効活用と市街の活性化を図ることを目指して実施するものであります。

長期計画に位置付け

【市長答弁】すでに、

企業内定

とされており、事業地域への進出に意欲的であつたホーミングセンターを始め、4企業が進出候補として内定しているとのことあります。

長期計画に位置付け

この事業により、社会基盤や住環境の整備、産業の振興や雇用の拡大等といった効果が期待されることから、本市では第5次長期総合計画後期基本計画における重点施策に位置付け、事業を推進しており、本市が行うものといたしましては、土地区画整理法で定める公共施設管理者として拠出する負担金や市道・公園等の整備となつており、議員ご指摘の土地開発公社を通じての財政支援については、予定がないと聞いております。

本事業の、現在の進捗状況といたしましては、組合が測量業務や詳細設計、仮換地指定業務を過日、業者に発注したところであり、今年中には仮換地指定作業を完了させ、来年度から道路工事等に着手し、平成28年度末の完成を目指すこととされております。

なお、地元商店街の振興につきましては、商工会等関係団体との連携を強化する中、大型店舗にはない地域密着型で専門性の高い個性あふれる商店づくりなどを積極的に支援してまいりたいと考えております。



☆消費税増税反対、大企業の応分の負担、軍事費の削減を ☆市政は市民のくらしを守る防波堤に

商工会はカヤの外
また、市長が「地元商店街の振興については商工会等関係団体との連携を強化する中、大型店舗にはない地域密着型で専門性の高い個性あふれる商店づくりなどを積極的に支援」したいと答えたので、これまでの「商店街は自助努力で」という立場を変えるのかと思い、商工会との協議について質はカヤの外でした。商工会

再質問の答弁(進出企業はカインズのほか「オートアールズ」「株式会社さえき」「ウェルシア」)に驚いて、「新しい商圈を作るのか」と聞くと「その通り」という答えでした。

驚いた新商圈作り

区画整理組合(進出企業はカインズのほか「オートアールズ」「株式会社さえき」「ウェルシア」)に驚いて、「新しい商圈を作るのか」と聞くと「その通り」という答えでした。

その後分かったこと

区画整理事業

議会最終日、閉会後の全員協議会で、あらためて事業についての説明がありました。

事業の概要説明

それによると、事業費は区画整理組合施工分が8億6千800万円、市施工分が1億6千800万円、合計11億6千900万円、事業期間は平成24年度から28年度です。

組合の事業は測量、設計

業務1億8千400万円、建物等移転費1億8千700万円(建物5軒と電柱等)、整地工事費2億8千500万円(区域内10ha)、消火栓等整備費9千500万円、付帯工事費・雑費6千400万円、事務・管理費5千300万円等です。

林業が第一のドイツ

このシンポジウムで、人口約8200万人のドイツで林業従事者が100万人を超える国内最大の産業であり、自動車産業の労働者70万人と比較してその規模の大きさに驚かされました。ちなみに日本の林業労働者はわずか5万人で、しかも高齢化が進んでいます(国勢調査等)。当然のことですがドイツには限界集落はないといいます。

もう一点、日本は丸太の輸入自由化で林業を衰退させた。市として、その認識は重

市から無利子で2億円貸付

886万6600円です。

市長答弁では「土地開発公

を貸し付けます。担保は減

(1万9千554m²)で、そ

の保留地を事業者に売却す

る価格は4万2千900円

/m²です。総額は8億3千

援でなくてなんでしょう。

市は森林計画制度のもとで森林所有者の森林施設計画を設定し、所有者や森林組合とともに計画を実行する立場にあります。本気で実行しようとするすればそれにふさわしい体制を整える気があ

るかどうかが問われます。また、地元産材の普及や間伐材の活用など具体的な手立てが必要です。山林地主がその気になるようない予定がないと聞いております」などと人ごとのように言っていますが、2億円の無利子貸し付けが財政支援でなくてなんでしょう。

③道路・通りに愛称を

②(仮称)里地・里山・里水 保全活用条例について II 要旨

準備中といわれる条例の中の里山の保全・活用について問うものです。

わが党の山梨県委員会は3年前、「山梨の林業・木材産業の再生をめざす日本共産党の提言」を発表し、その年、県レベルで林業シンポジウムを開催し、170名の参加者と忌憚のない意見を交わしました。

国・県に要求を

もし本気で里山の保全と活用に足を踏み出そうとするなら、国に対して「林業を地域経済と低炭素社会実現に不可欠な産業と位置づけ、林業・木材産業を再生させる」などの政策的位置づけを明確にし、その上で必要な個々の対策を講じるよう求めることができます。

公募の上、愛称をつけます。

高畠谷村停車場線と呼ぶ人城下町で、その名残として道路の呼び名に大手通り、家中通りなどの呼び名が残っています。しかし、それは全体からみればごく一部です。県道や市道の正式名称は行政に携わる人たちだけのものになつております。市道姥川通り線よりも赤坂バイパスや下谷バイパスの方が市民にはなじみがあるのではないか。高尾町通りを県道

高畠谷村停車場線と呼ぶ人はいません。

こうした現状や甲府市の例などを見て、道路・通りに親しみやすい名称をつけたらどうか、かねてから思っていたところです。自分の住むところは誰でも愛着があります。「家は○○通りの○○」と説明できれば良いと思います。

障害者医療と職員給与に国の不当な圧力

山梨県の重度心身障害者医療費の窓口無料制度は全国に誇れる制度です。横内知事が公約し平成20年度から実施して5年がたちました。

ところが国はこれに対しても、議会最終日、職員給与の削減が提案されました。

国は、国家公務員給与の削減措置に準じて地方公務員給与の削減幅を決め、地方交付税を減額します。これは地方公務員法の原則を踏みにじるもので、またこの削減

得ゼロ、収入は障害者年金だけという人がたくさんおり、還払い制度に変えようとしています。障害者の7割は所得ゼロ、収入は障害者年金だけという人がたくさんおり、これがこれに届して自動償還払い制度に変えようとしています。

この制度で2万8千人余りの人のが助かっています。

いたん窓口でお金を用いましたが、いまこれを見直さ